

# タイ・ベトナム隣接の好立地活かす —分工場的な役割の進出相次ぐカンボジア

(株)アジアにじゅういち

代表取締役 白水 和憲

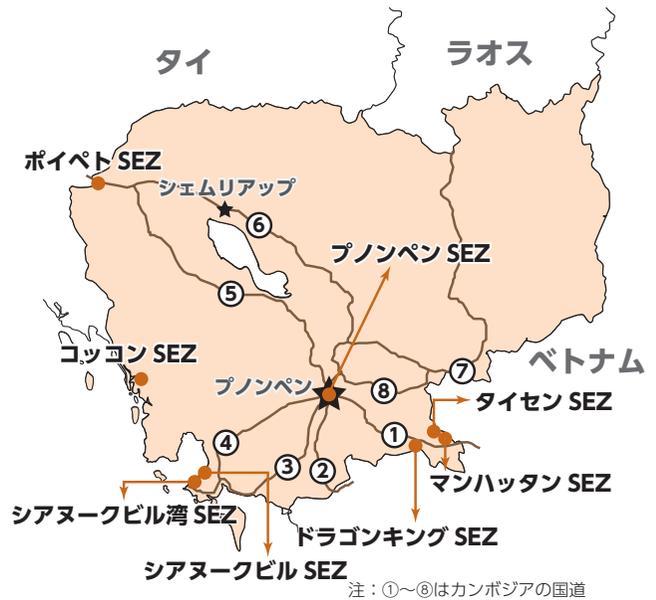
昨今は「チャイナ・プラス・ワン」あるいは「タイ・プラス・ワン」というフレーズが日本企業の間では頻りに登場する。これは日系製造企業が中国やタイから第三国へのシフト、あるいは補完機能拠点の確保というかたちでの二次展開の動きを指す。賃金高騰やストライキの頻発で中国から東南アジアにシフトするケース、また、労働人口の逼迫とコスト上昇で製造業の投資余地が限られてきたタイから周辺国への工場分散と、この5年ほどは第三国への投資を図ることが「プラス・ワン」という呼称で進行している。タイにとっての「プラス・ワン」の候補地は、西方で隣接するミャンマー、東方で隣接するカンボジアとラオスがある。今年1月と2月の2度にわたって視察したカンボジアでの企業の動静をレポートする。

## タイとベトナムからの「プラス・ワン」

カンボジアの人口は約1541万人(カンボジア国家統計研究所、2014年)。ASEAN-JAPAN CENTER 2014のデータによれば、インドシナ5カ国の中では、ベトナム9255万人、タイ6722万人、ミャンマー5142万人などと比べると人口規模が小さく、2030年の人口予測(国連統計)でも1740万人にとどまる。しかしながら、カンボジアは人口の約60%が30歳以下と若い国でもある。

カンボジアのGDP成長率は11年が7.1%、12年は7.3%、13年は7.4%、14年は7.2%(世銀予想)と4年連続で7%を超え、成長期にある。ただ、13年の1人当たりGDP額は1016ドルと1000ドルを超えたものの、このレベルはまだ日本の1960年代後半の水準でしかない。

当然のことながら、人件費はタイやベトナムに比べてかなり安い。例えば、①ワーカー(一般職)、②エンジニア(中堅技術者)、③中間管理職(課長クラス)の年間賃金を周辺国の都市と比較すると、JETRO「第24回アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」(14年5月)によれば、①はバンコク6936ドル、ホーチミン3292ドル、プノンペン1764ドル。②はバンコク1万2560ドル、ホーチミン5795ドル、プノンペン5053ドル。③はバンコク2万7325ドル、ホー



注：①～⑧はカンボジアの国道

## <カンボジアの経済特区(SEZ)>

チミン1万3461ドル、プノンペン9876ドル——となっている。①についてホーチミンはバンコクの半分以下で、プノンペンはホーチミンの約半分ということになるが、②と③ではプノンペンの賃金はホーチミンにかなり近づいている。

生産現場の人件費という点で見れば、日本企業にとってカンボジアはタイやベトナムに比べてメリットがあることが分かる。地理的にも近いタイがカンボジアを「タイ・プラス・ワン」に位置付ける分工場としての進出はまさにその動きでもある。

ところが14年2月からカンボジア国内で縫製・製靴産業の最低賃金が月80ドルから100ドルに